

社名	カブシカイシャ アルアイエー	入会/昭和60年度
	株式会社アル・アイ・エー	代表取締役社長 岩永裕人

会社概要	本社住所 〒108-0075 東京都港区港南2-12-26 TEL 03-5715-3751 FAX 03-5715-3750 資本金 95(百万円) 創立 1953年5月 従業員数 217名(うち再開発関係 技術系 67名 事務系 1名)
------	--

主要業務	地域計画、都市計画から街づくり全般に関して計画作成を行うとともに、設計・監理業務を行う。とくに、市街地再開発事業においては、調査・計画・事業・設計・監理迄を一貫して行っている。又、大規模跡地を中心とした企画等についても同様業務を行う。
------	---

業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント
------	--------------------

支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	東京支社	108-0075	港区港南2-12-26 港南パークビル	03-3458-0611
横浜支社	230-0062	横浜市鶴見区豊岡町35-2	045-717-9121	045-717-9122
東北支社	980-0021	仙台市青葉区中央2-9-1 河西ビル	022-214-0067	022-214-0173
名古屋支社	450-0002	名古屋市中村区名駅5-28-1 名駅イーストビル	052-586-5851	052-586-5857
大阪支社	530-0027	大阪市北区堂山3-3 日本生命梅田ビル	06-6312-9154	06-6312-9167
神戸支社	657-0035	神戸市灘区友田町4-4-17	078-822-3901	078-822-6622
金沢支社	920-0919	金沢市南町5-14	076-221-0369	076-262-3683
広島支社	732-0828	広島市南区京橋町1-23 三井生命広島駅前ビル	082-262-8355	082-262-8356
九州支社	812-0011	福岡市博多区博多駅前1-21-28 博多駅前スクエア	092-483-6271	092-483-9270

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 45名
青木 卓 赤尾光司 浅井健治 浅野和幸 池田 祥 池埜邦幸 砂金宏和 石井雅彦 上田伸二 宇野勝久 梅澤 隆 遠藤 亮 岡田健司 岡野祥一 奥村雅一 尾崎正治 金原 信 木島一宣 久保岳生 近藤正一 謝花寛常 滝田憲作 竹内達也 辰巳寛太 田中和人 田畑弘之 千葉岩男 寺岸 歩 中尾俊幸 永澤明彦 中田伸一 野久保洋 平岡 真 船 幸治 松井宏充 宮原義昭 宮本 治 向井 優 森崎貴裕 矢野 学 山口哲史 山田知樹 山田憲彦 米澤佳人 渡邊 岳

【再開発プランナー登録者】 52名	【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 27名
-------------------	-----------------------------

**再開発関係主要業績**

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
多賀城駅北地区	宮城県多賀城市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	26,265㎡ 公益 子育て 福祉 駐車場	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	2009～ 2016	土地区画整理事業により整備される駅前広場及びJR仙石線を挟んだ3敷地3棟の再開発事業。
田町駅前東口地区	東京都港区 0.3ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	3,970㎡ 商業 住宅 その他	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2011～ 2018	隣接地区と容積適正配分を行い、権利床のみの中低層建築物の整備を行い、都心駅前のまちの継続性を図る。
二子玉川東第一、二地区	東京都世田谷区 11.2ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	423,600㎡ 商業 業務 住宅 ホテル	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	1982～ 2017	大規模未利用地を含む再開発事業。2つの事業主体に分け段階的に事業化。全体の街づくりの整合化を図るため協議会を設立し街全体の運営管理を行っている。
武蔵小山駅前通り地区	東京都品川区 0.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	53,900㎡ 住宅 商業 公益	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2011～	施行区域0.7haに権利者約320名という超高密下での再開発事業。しゃれ街=「プチ特区」の活用により、地区特性に応じた柔軟な整備計画を立案。
二俣川駅南口地区	神奈川県横浜市 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	98,360㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	1993～	横浜市の副都心として位置付けられ、相鉄線のJR・東急線相互直通による都心へのアクセシビリティ向上によりポテンシャル上昇。北口に続く再開発として期待されている。
知立駅北地区	愛知県知立市 0.3ha	一体的施行 高度利用 再開発組合	17,990㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	1996～	区画整理との一体的施行により計画。知立市の玄関口にふさわしい魅力ある商業、まちなか居住を推進する質の高い住宅を整備する。
片町A地区	石川県金沢市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,000㎡ 商業 業務 その他	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	2007～ 2016	地権者による共同建替を基本とし旧商業施設と防火建築帯等の旧耐震老朽建物を更新。大屋根広場空間、バスベイト合空間等の整備により中心市街地の公共整備に貢献。
福井駅西口中央地区	福井県福井市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	35,122㎡ 住宅 商業 業務 公益	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	2002～ 2016	区画整理と同時施行。「県都の顔」のおもてなし拠点として中心市街地の活性化、市民との協働・交流の場づくりとして屋根付広場等を設置し「にぎわい交流拠点」を整備。
堺東駅南地区	大阪府堺市 0.7ha	一種再開発 地区計画 再開発会社	47,750㎡ 住宅 業務 駐車場	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2014～	昭和56年竣工の再開発1棟建替への再々開発事業。従前が1筆共有地のため組合施行の代替手段として会社施行とし地権者中心の再開発会社として設立。
和歌山市駅前地区	和歌山県和歌山市 1.9ha	一種再開発 高度利用 民間会社	30,760㎡ 商業 業務 公益 ホテル	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2013～	南海和歌山市駅に、図書館、商業、業務、ホテルなどの公益施設を含む多様な都市機能を充実させ、交流人口の増加とにぎわいの創出を目指している。
広島駅南口Bブロック	広島県広島市 1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	124,812㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	1989～ 2016	組合設立と同時期にバブル経済の崩壊を受け権変に至らないまま20年経過。大幅な事業スキームの変更により住宅を主体とした複合施設の構成として事業の再構築を図る。
諫早駅東地区	長崎県諫早市 1.9ha	二種再開発 高度利用 公共団体	37,260㎡ 住宅 業務 商業 ホテル	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2013～	新幹線開業に合わせて駅周辺整備事業に位置付け。地区周辺のバスターミナルの再編など交通結節点機能の充実を図り、施設計画の整備とまちなか居住の促進を図る。
農連市場地区	沖縄県那覇市 3.2ha	防災街区 地区計画 その他	15,000㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2008～	仲卸機能を中心とした農連市場の再生を主目的とした事業。区域の約8割を占める県有地の借地関係の解消など防災街区整備事業を選択し事業の推進を図る。